

貸借対照表

(令和2年(2020年)3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,079,633,920	【流動負債】	2,034,496,984
現金及び預金	850,804,821	1年以内返済予定長期借入金	739,666,000
売掛金	3,199,698	1年以内返済予定敷金等	20,771,100
未収金	205,192,822	未払金	737,820,726
その他の流動資産	20,436,579	未払法人税等	7,057,700
【固定資産】	25,555,761,405	前受金	142,681,028
有形固定資産	23,419,321,088	預り金	351,949,211
建物	5,742,246,780	賞与引当金	34,551,219
建物附属設備	1,727,375,344	【固定負債】	12,044,440,313
構築物	179,150,723	長期借入金	3,498,636,000
器具備品	77,470,784	保証金	3,968,800
土地	15,649,327,537	敷金	4,601,619,856
建設仮勘定	42,960,779	再評価にかかる繰延税金負債	3,662,149,545
その他の有形固定資産	789,141	退職給付引当金	278,066,112
無形固定資産	21,899,061	負債合計	14,078,937,297
電話加入権	7,983,263	純資産の部	
その他無形固定資産	13,915,798	【株主資本】	4,172,439,030
投資その他の資産	2,114,541,256	資本金	870,000,000
投資有価証券	1,753,777	利益剰余金	3,302,439,030
関係会社株式	120,000,000	利益準備金	46,110,000
長期前払費用	806,951	その他利益剰余金	3,256,329,030
差入敷金	1,934,390	固定資産圧縮積立金	84,241,296
長期未収入金	6,060,237	別途積立金	2,471,679,930
長期性預金	1,850,000,000	繰越利益剰余金	700,407,804
繰延税金資産	133,985,901	【評価・換算差額等】	8,384,018,998
		その他有価証券評価差額金	△ 376,013
		土地再評価差額金	8,384,395,011
		純資産合計	12,556,458,028
資産合計	26,635,395,325	負債・純資産合計	26,635,395,325

損 益 計 算 書

(自 平成31年(2019年)4月 1日
至 令和2年(2020年)3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
【 売 上 高 】	4,173,688,244
S C 事 業 売 上	3,198,230,143
関 連 事 業 売 上	362,867,238
ホ テ ル 事 業 売 上	548,496,463
土 地 賃 貸 事 業 売 上	64,094,400
【 売 上 原 価 】	3,500,180,535
売 上 総 利 益	673,507,709
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】	505,593,736
営 業 利 益	167,913,973
【 営 業 外 収 益 】	50,638,040
雑 収 入	50,638,040
【 営 業 外 費 用 】	83,786,613
支 払 利 息	83,786,613
経 常 利 益	134,765,400
【 特 別 損 失 】	33,594,545
減 損 損 失	33,594,545
税 引 前 当 期 純 利 益	101,170,855
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	45,655,706
法 人 税 等 調 整 額	△ 14,137,664
当 期 純 利 益	69,652,813

株主資本等変動計算書

自 平成31年(2019年) 4月 1日 至 令和2年(2020年) 3月 31日

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土 地 再 評価 額 金	評 価 換 算 差 額 等 計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余 金 計					
		固定資産 圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余 金 計						
当期首残高	870	46	90	2,471	624	3,232	4,102	△0	8,384	8,384	12,486
当期変動額											
別途積立金の積立						-	-				-
固定資産圧縮積立金の積立						-	-				-
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 5		5	-	-				-
当期純利益					69	69	69				69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△0		△0	△0
当期変動額合計	-	-	△ 5	-	75	69	69	△0	-	△0	69
当期末残高	870	46	84	2,471	700	3,302	4,172	△0	8,384	8,384	12,556

* 単位未満については切り捨て表示としている。

個別注記表

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、デュオ2ビルおよび平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち、当事業年度の負担額を計上する方法を採用しております。

(3) 退職給付引当金

役員の退職慰労金並びに従業員の退職金の支給に備えるため、退職慰労金に関する内規並びに退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保提供資産 (担保に供している資産)
- | | |
|--------|------------|
| 建物 | 5,740 百万円 |
| 建物附属設備 | 1,726 百万円 |
| 構築物 | 153 百万円 |
| 土地 | 9,460 百万円 |
| 計 | 17,081 百万円 |
- (上記に対応する債務)
- | | |
|---------------|-----------|
| 1年以内返済予定長期借入金 | 739 百万円 |
| 長期借入金 | 3,498 百万円 |
| 敷金 | 2,843 百万円 |
2. 資産から直接控除した貸倒引当金
- | | |
|--------|-------|
| 長期未収入金 | 7 百万円 |
|--------|-------|
3. 有形固定資産の減価償却累計額 30,753 百万円
4. 関係会社に対する短期金銭債権 9 百万円
- | | |
|----------------|--------|
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 53 百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債務 | 1 百万円 |
5. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額にかかる税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- (1) 再評価の方法：「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な補正調整を行って算出しております。
- (2) 再評価を行った年月日：平成 14 年 3 月 31 日
- なお、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社への売上高 39 百万円
2. 関係会社からの仕入高 593 百万円
3. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
札幌市厚別区 厚別中央 2-5	旧銀行建物 (賃貸物件)	建 物	33
		構築物	0

旧銀行建物については、今期より独立した賃貸物件として管理することになり、かつ営業収支が継続して赤字であること、また 2 年後の解体計画が決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (33 百万円) として計上しております。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

発行済み株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	1,740,000	—	—	1,740,000

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は固定資産圧縮積立金、土地再評価差額にかかる税金相当額であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については預金に限定し、また資金調達については銀行等金融機関からの借入に限定しております。

また、投資有価証券は株式のみであり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であります。

なお、入居テナントからは契約上の債務を担保するため、敷金及び保証金を受領しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 投資有価証券	0	0	—
(2) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	(4,238)	(4,333)	95
(3) 敷金及び保証金（1年以内返済予定を含む）	(24)	(24)	△0

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 敷金及び保証金（1年以内返済予定を含む）

敷金及び保証金の時価については、信用リスク等を加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額は0百万円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額は120百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないこと、また、敷金及び保証金のうち、償還期間が未確定のもの(貸借対照表計上額4,601百万円)については、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが困難と認められるため、上記の表には記載しておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

当社では、賃貸商業施設(土地を含む)を有しており、賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時 価
21,851	28,181

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金 又 は 出資金 (百万円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権の 所有(被 所有)割 合 (%)	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
						役員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	アーク 開発振 興(株)	札幌市 厚別区	171	ビルメン テナンス 業	(所有) 直 接 46.60%	兼 任 5 名	営業上 の取引	当社商業 施設のビル メンテナンスほ か業務委 託(注2)	210	未収入金 未払金 前受金 預り金 敷金	1 24 0 21 1
	(株)アーク ホテル システム	札幌市 厚別区	20	ホテル 管理運営	(所有) 直 接 100.00 %	兼 任 3 名	営業上 の取引	当社ホテル 事業の 運営管理 業務委託 (注3)	270	未収入金 前渡金 未払金	1 1 5
	(株)新さ っぽろパ ーキング システム	札幌市 厚別区	20	駐 車 場 管理運営	(所有) 直 接 100.00 %	兼 任 4 名	営業上 の取引	当社駐車 場施設の 運営管理 業務委託 (注3)	112	未収入金 前渡金 未払金	4 0 1

(注1) 上記の金額のうち取引金額には消費税を含まず表示しております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。

(注3) 業務委託費については委託先の総原価を考慮し、協議により決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産 7,216円35銭
2. 1株当たり当期純利益 40円03銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。